

付加価値生産性諸指標の変化と経営構造の 変容に関する理論と実証

佐 武 弘 章

I まえがき

本稿はわが国企業の付加価値生産性諸指標が表現している各企業の技術的性格および経営組織構造を理論的かつ実証的に分析することを課題にする。ここに、付加価値としては、控除方式で計算した純付加価値を定義する¹⁾。

このような課題を提起する理由は次の点にある。

経営分析の説明書には、付加価値生産性諸指標の定義とその使用法が詳細に説明されているが、このように定義された諸指標の数値がもつ経営組織上の内容についてはあまり説明されていない。とくに、財務分析において、諸指標の規定の厳密さに焦点があてられているからであろうか、厳密に規定されたこれらの指標の標準的な数値が現代のわが国企業ではどの水準にあり、この標準そのものの変化および標準からの背離がどのような要因によるものであるのかを理論的・実証的に分析した文献は私の知るかぎりほとんどない。

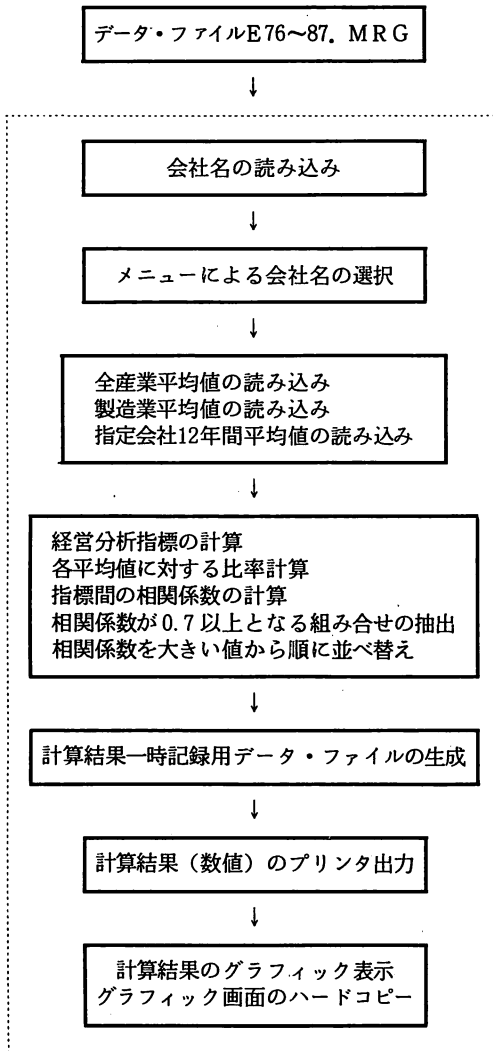
たとえば、付加価値労働生産性は付加価値生産性を表示する一指標であるが、しかしこの数値は産業別（業種別）に大きく相違し、その産業別相違は各産業の独自の技術的性格と製品の質的相違にもとづくと考えられる。石油化学工業の付加価値労働生産性は精密機械工業のその約3倍あるが、逆に前者の付加価値経営資本生産性は後者のその約1/5である。この相違は両産業の技術的性格と経営組織構造の相違によるものであるが、とすれば、現存の技術的水準を所与として、両工業の典型となるべき付加価値生産性諸指標がどのような数値になるはずであるかはほとんど明らかにされていない。

つまり、本稿では、各個別企業の付加価値生産性諸指標の傾向は必ずその背後の各企業の技術的性格と経営組織構造を表現するものとする。その上で、現代わが国諸企業の付加価値生産性諸指標の標準と変化傾向およびそれらが表現している各企業の技術的性格などを可能なかぎり明らかにすることを課題にしている。

この課題の追及にあたり、本稿では、まず理論仮説をたててこれを実証するという手法をとるのではなく、まず事実データを分析してその諸傾向を説明する論理を考えるという手順をとる。事実データの分析のために、私はコンピュータによる図 I に示した計算プログラム「経営分析指標処理システム」を作成し、試用中である。本稿はこのシステムの紹介も兼ねている²⁾。

事実データは、関西生産性本部『経営分析指標』（1976年～1987年）を使用する³⁾。同『指

図 I 経営分析指標処理システム



標』の12年間の原資料により、まず最近わが国企業の付加価値生産性にかんする諸指標の標準と変化傾向を実証的に検討する。ところが、これら諸指標の相関関係をとってみると、個別企業間にはかなり大きな相違があり、各社には明白な独自の性格が認められる。これらのうち顕著な諸特徴を抽出してその背後にある技術的性格を考慮することにより、付加価値生産性諸指標のもつ経営組織構造上の意味を考えることにする。

なお、私は現在この分析手続きを実行中であり、未だその全貌を解明できたとは判断していない。本稿を一つの間報告として、ご批判を得られれば幸いと思う。

II 付加価値生産性を規定する諸要因

付加価値生産性の向上を一義的に表現する指標は未だ開発されていない。通常、付加価値労働生産性（付加価値／従業員数）がよく使われるが、これは付加価値生産性を表現する一指標にすぎない。付加価値は当該企業自身の生産した「創造

価値」を意味するが、その高さは投入および産出要因を表す諸指標を基準にし、したがってこれらの諸指標を分母とする分数により表現することができる。このように考えると、投入要因を分母とする指標としては、付加価値労働生産性の他に付加価値経営資本生産性（付加価値／経営資本）があり⁴⁾、産出要因を分母とする指標としては、付加価値率（付加価値／売上高）がある。

これらを付加価値生産性を表示する3つの基本指標とする。3つの基本指標について、その定義から直接に導き出される関連を定式化すると次のようになる。

付加価値労働生産性（A）＝付加価値率（B）×1人当り売上高＝付加価値率×経営資本回転率（G）×経営資本集約度（D）＝付加価値経営資本生産性（F）×経営資本集約度……①、

付加価値経営資本生産性 = 付加価値率 × 経営資本回転率……②

この定式より、3基本指標に経営資本集約度・労働装備率（E）・経営資本回転率を加えたものを6付加価値生産性指標とする。

ところで、付加価値労働生産性は付加価値／従業員数で表示される。ここに従業員は老若男女を問わず人数で示される。ところが、一企業の従業員の年齢構成・性別構成は業種その他によって大きく相違し、年齢別・性別の給与格差も大きい。また、最近では雇用形態が多様化し、パートタイマーが無視できない人数値になっている。これらの事情を考慮して、付加価値労働生産性の表示の分母に人件費を入れて、付加価値／人件費を計算してみる。これを付加価値生産性人件費基準（A'）とする。

同様に、経営資本集約度人件費基準（D'）と労働装備率人件費基準（E'）を定義する。これらの指標は人件費一単位当り経営資本額・有形固定資産額を意味する。これらを人件費基準指標とする。

また、これまでは最初にことわったように、純付加価値について諸指標との関係を考えてきたが、これにさらに減価償却費を考える。本稿の課題は個別企業の技術的性格と経営組織構造を最も適切に表現する諸指標を事実的に確かめることにあり、それゆえ粗付加価値についても念のため計算しておく。

これらの諸指標は、その都度粗付加価値と明記し、 \bar{A} , \bar{A}' , \bar{B} , \bar{F} と表示する。これらを粗付加価値指標とする。

以上で合計13指標を定義したことになる。これらの付加価値諸指標に対し、経営構造にたち入るため、利益率指標として売上高営業利益率（営業利益／売上高）（S）と経営資本営業利益率（営業利益／経営資本）（T）を定義する。これらを利益率指標とする。また、付加価値などの絶対額をみるため、売上高（K）、付加価値（M）、経営資本（Q）、従業員数（P）を計算に入れる。これらを絶対額指標とする。

本稿は、以上の合計19指標の事実データを対象にしてまず二つの計算手続きをとり、その計算結果について含蓄する意味を考える。なお、諸指標の計算は全産業について業種別・個別企業別に行うことができるが、本稿では、紙数の都合上、製造業中の金属製品製造業・機械製造業・電気機器製造業・輸送用機器製造業・精密機器製造業の6業種に限定して検討する。それゆえ、個別企業の例示もこれら6業種に限定される。

Ⅲ 付加価値生産性指数の試算

以下の実証のおよび理論的分析は、大別して二つの手続きをとって行われる。

手続きⅠ——経営環境を考慮に入れた付加価値生産性指数の計算

1976年～1987年の12年間に各企業の付加価値生産性諸指標は大幅な変化をとげているが、この間に貨幣価値も変化し、経営環境は相当な変動を遂げている。この変動しつつある経営環境

のもとでの各個別企業の経営努力を的確にも捉えるため、次の手続きをとる。

各企業の付加価値労働生産性指標の数値だけでなく、各年の全産業の付加価値労働生産性の平均値を分母にした各企業の比率をとる。これを付加価値労働生産性指数とする。これを時系列にみることにより、全産業の動向を考慮に入れた各企業の経営努力の表現とみなす。同じ手続きを他の付加価値生産性諸指標についても行い、これを経営環境を考慮に入れた付加価値生産性諸指数と名付ける。

定義すると、次のようになる。付加価値労働生産性指数 $A_1 = A / A_0$ 、付加価値率指数 $B_1 = B / B_0$ 、経営資本集約度指数 $D_1 = D / D_0$ 、労働装備率指数 $E_1 = E / E_0$ 、付加価値経営資本生産性指数 $F_1 = F / F_0$ 、経営資本回転率指数 $G_1 = G / G_0$ となる。ここに $A_0, B_0, C_0, D_0, E_0, F_0, G_0$ は諸指標の各年の全産業平均値を意味する。

このような指数表現をとってみると、個別企業の付加価値労働生産性指数はこの10年間に大幅に変化している。付加価値率指数と付加価値経営資本生産性指数はさらに大幅に変動している。個別企業の栄枯盛衰の一面がここに表現されている。

紙数の都合上ここで付加価値生産性指数の諸傾向を全面的に検討することはできない。別稿「経営環境を考慮に入れた付加価値生産性諸指標」が特徴的な企業の1976~85年の10年間の基本指数を表示している⁵⁾。本稿では、以下の検討に必要なかぎりでの点を指摘して先に進む。

付加価値生産性の3つの基本指標の指数表現を3つの基本指数、 A_1 （付加価値労働生産性指数） B_1 （付加価値率指数） F_1 （付加価値経営資本生産性指数）とする。これら3つの基本指数には各企業に特徴的な傾向があり、次の点を言うことができる。

(2-1) 付加価値生産性の3つの基本指数がともに上昇している企業があり、逆に3基本指数がともに低下している企業がある。本稿が対象とする製造業の6業種中では3基本指数がともに上昇している企業には、T社(5936) U社(6933) などがあり、低下している企業には、T社(6013) K社(7276) などがある。

(2-2) 3指標のうち A_1 だけが上昇傾向で、 B_1, F_1 が低下傾向の企業があり、逆に A_1 だけが低下傾向で B_1, F_1 が上昇傾向の企業がある。前者の傾向の企業には、N社(6701) T社(7911) などがあり、後者の傾向の企業には、T社(5901) H社(6745) などがある。この傾向には経営資本集約度（または労働装備率）の動向つまり資本集約的な経営努力が重要な説明要因となる。

(2-3) 次に3指標のうち、 B_1 だけが上昇傾向で、 A_1, F_1 が低下傾向の企業があり、逆に B_1 だけが低下傾向で、 A_1, F_1 が上昇傾向の企業がある。前者の傾向の企業には、M社(6991) などがあり、後者の傾向の企業には、M社(6135) K社(6473) などがある。この場合には経営資本回転率の動向が重要な説明要因になる。

なお、 F_1 だけが上昇または低下していて、 A_1, B_1 が反対に変化する場合も形式論理的には考えられるが、実際にはこの場合は存在しない。また3指標ともほぼ横ばいの個別企業や

3指標それぞれの変動が不連続で傾向を見ることが難しい企業もある。

付加価値生産性諸指標には各産業だけでなく各企業の独自の水準と変化傾向がみられ、それだけでは企業業績を一見して的確に評価することは難しい、そこで、以上のように指数表現をとり、このうちとくに3基本指数の組合せをとって、これを時系列に見ることにより、変動する経営環境のもとでの各個別企業の業績動向に第一次の評価を与えることができる。

IV 付加価値生産性諸指標の相関関係

手続きⅡ——付加価値生産性にかんする19指標相互の相関関係の計算

以上の（2-1～3）の三つの場合について、それらの傾向を説明する経営構造の変化を確定するためには、さらにたち入った検討を必要とする。もとの付加価値生産性諸指標の水準とその変化傾向をひきおこす要因を調べるため、さきに定義した19指標の12年間の時系列の動向を対比し、各指標の組合せの相関係数を計算してみる。組合せは18!通りある。

多数の複雑な場合があるため、まず諸指標のうち6付加価値生産性指標の定義にもとづき、考えられる類型の分類をしておく。その上で、事実データの計算結果について相関係数の高い諸指標を整理していく。

付加価値労働生産性（A）＝付加価値率（B）×経営資本回転率（G）×経営資本集約度（D）＝付加価値経営資本生産性（F）×経営資本集約度……①、付加価値経営資本生産性＝付加価値率×経営資本回転率……②であるから、形式論理的には、①式より、Aの変動の要因は、BまたはDまたはGまたはFの変化に分解される。また、AとFを安定的とすれば、Bの変動はDまたはGの逆方向への変化を要因としていることになる。②式より、Fの変動は、BまたはGの変化に分解され、Dの逆方向への変化を要因としているとみられる。現実には、次の5つの場合が検出される。

（3-1）①式より、 $A = B \times G \times D = F \times D$ であるから、付加価値経営資本生産性が安定的とすると、付加価値労働生産性と経営資本集約度とが高い正の相関関係になる場合がある。これをAD型とする。この場合には付加価値労働生産性は労働装備率とも高い正の相関関係をもつことが多い（A：E）。製造業中の前掲6業種中でこの型の企業の顕著な例を表Iにあげている。この場合に付加価値労働生産性の上昇は資本集約的な技術的發展による省力化によって行われ、したがって単位時間当り労働により生産物に移転される原材料費と減価償却費の比率はより高くなる。言い換えると、生産物中の付加価値の比率は低下する。つまり、付加価値率は経営資本集約度・労働装備率と負の相関関係になることが多い（B：D，B：E）。

（3-2）上の場合に付加価値労働生産性を安定的とすれば、付加価値率と経営資本集約度・労働装備率とが高い負の相関関係になる。これを-BD（または-BE型）とする。表I中にこの型の企業の例をあげている。

この型は上のAD型をも含んでいることがあり、AD型と同様の資本集約的な経営構造の発

展を表現しているとみられる。ただし、資本的集約化がAD型となって現われるか、-BD型となって現われるかを規定する要因はより立ち入った検討を必要とする。

(3-3) ①式で1人当り売上高=経営資本回転率×経営資本集約度が安定的なとき、付加価値労働生産性と付加価値率とが高い相関関係になる場合がある。これをAB型とする。表I中のこの型の企業の例を参照されたい。

この型はAD型、-BD型の逆であり、付加価値労働生産性の上昇は、資本集約的な経営構造の発展すなわち省力化投資によるものでなく、製品の付属装置の多様化などによる生産物の質的向上と価格上昇によると理解される。

この場合に、付加価値労働生産性と付加価値経営資本生産性(A:F)、付加価値率と付加価値経営資本生産性(B:F)は正の相関関係となることが多く、中にはそれが高い相関関係となるものもある。

(3-4) ①式で経営資本集約度が安定的なとき、付加価値労働生産性と付加価値経営資本生産性とが高い正の相関関係になる場合がある。これをAF型とする。この場合に、②式より経営資本回転率を安定的とすれば、付加価値経営資本生産性は付加価値率と高い正の相関関係になる。これをBF型とする。このとき、付加価値率と経営集約度など(B:D, B:E)は負の相関関係になることが多い。表I中にこの型の企業の例をあげている。

これらの場合には、付加価値生産性の上昇は省力化投資によるものではなく、新製品の開発や市場圏の拡張=売上高の増加による経営規模の増大を実体とするか、または売上高の安定のもとでの従業員数の減少を伴う経営規模の縮小を実体とするかである。

(3-5) 上の式で付加価値率などが安定的なとき、付加価値労働生産性および付加価値経営資本生産性が経営資本回転率と高い正の相関関係になる場合がある。これをAG型、FG型とする。表I中のこの型の企業の例を参照されたい。

これらの場合に、付加価値労働生産性・付加価値経営資本生産性と経営資本集約度とは高い負の相関関係になることが多い(A:D, F:D)。つまり、市場圏の拡張などにより売上高は増大するが、売上高の増大と経営資本・従業員数の増大との比率が大幅に変化している場合であり、したがってAF型・BF型の特殊な場合と理解される。企業数は少ないが、これを一つの型に分類する。

以上のように型を分類して、個別企業の付加価値諸指標の12年間の時系列動向を調べてみると、各企業には独自の型がある。表Iの各類型のところ示例されているように、それぞれの類型には相関係数0.9800以上と驚くほどよく当てはまる企業が抽出される。

製造業中の上掲6業種中の個別企業の多くの発展は、上に指摘したAD型、-BD型、AB型、AFまたはBF型、AGまたはFG型のいずれかをとっていたとみられる。いずれとも特徴づけられない企業もあるが、これは複合型とみられ、別途分解してより詳細に検討する必要がある。これらの型は業種を超えて共通する⁶⁾。

これらの型は、しかし付加価値諸指標だけを使った型分類にすぎない。それぞれの型が各企業の経営構造の増減いずれの方向への変化を表現しているかを確定するためには、当該企業の経営諸指標の絶対額に立ち入って検討を加えなければならない。

V 付加価値生産性諸指標の変化と経営構造の変容

そこで、さらに3つの人件費基準指標、4つの粗付加価値指標、2つの利益率指標、4つの絶対額指標を含めて、付加価値生産性諸指標の背後にある経営組織構造を解明する途を探ってみる。これらの指標の相関関係の計算から、次のような傾向のある場合を摘出することができる。

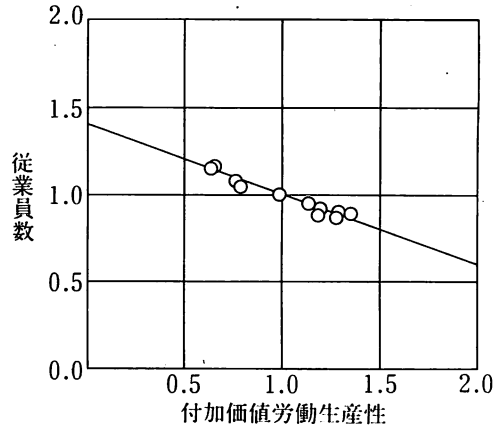
表 I 個別企業付加価値生産性諸指標の回帰直線

A D型	H社 (6581)	$Y = 1.2086 X - 0.2086$	$R = 0.9916$
	N社 (6751)	$Y = 1.2283 X - 0.2283$	$R = 0.9860$
	N社 (7915)	$Y = 1.9791 X - 0.9791$	$R = 0.9636$
- B D型	N社 (5972)	$Y = -1.5136 X + 2.5136$	$R = -0.9834$
	J社 (6041)	$Y = -1.7699 X + 2.7699$	$R = -0.9769$
	K社 (7914)	$Y = -3.2963 X + 4.2963$	$R = -0.9644$
A B型	T社 (5936)	$Y = 0.3578 X + 0.6422$	$R = 0.9646$
	A社 (6475)	$Y = 0.4125 X + 0.5875$	$R = 0.9918$
(A' B)	S社 (6808)	$Y = 0.7111 X + 0.2889$	$R = 0.9711$
A F型	N社 (5972)	$Y = 0.8684 X + 0.1316$	$R = 0.9846$
	T社 (6121)	$Y = 0.8406 X + 0.1594$	$R = 0.9731$
	O社 (6205)	$Y = 0.6678 X + 0.3322$	$R = 0.9603$
B F型	T社 (5901)	$Y = 1.1191 X - 0.1191$	$R = 0.9710$
	T社 (6762)	$Y = 1.4555 X - 0.4555$	$R = 0.9927$
	R社 (7752)	$Y = 1.5384 X - 0.5384$	$R = 0.9967$
A G型	T社 (5954)	$Y = 0.4496 X + 0.5504$	$R = 0.9884$
	K社 (7914)	$Y = 0.4738 X + 0.5262$	$R = 0.9145$
F G型	S社 (6453)	$Y = 0.5047 X + 0.4953$	$R = 0.9881$
	D社 (6383)	$Y = 0.9792 X + 0.0208$	$R = 0.9630$
	S社 (6516)	$Y = 0.5858 X + 0.4142$	$R = 0.9907$
A' S型	J社 (6041)	$Y = 4.2839 X - 3.2839$	$R = 0.9788$
A' T型		$Y = 4.5295 X - 3.5295$	$R = 0.9909$
	H社 (6203)	$Y = 4.6748 X - 3.6748$	$R = 0.9981$
		$Y = 5.1481 X - 4.1481$	$R = 0.9987$
	J社 (6440)	$Y = 5.5884 X - 4.5884$	$R = 0.9927$
		$Y = 6.5730 X - 5.7530$	$R = 0.9960$
	D社 (7245)	$Y = 7.8049 X - 6.8049$	$R = 0.9942$
		$Y = 8.0013 X - 7.0013$	$R = 0.9905$
A P型	J社 (6440)	$Y = -0.4051 X + 1.4051$	$R = -0.9737$
	A社 (6475)	$Y = -0.1846 X + 1.1846$	$R = -0.9302$

注) 数値はいずれも各指標の12年間の平均値を分母にして正規化している。

(4-1) 付加価値労働生産性は経営資本集約度・労働装備率と高い正の相関関係をもつ場合が多かったが、これに対し付加価値労働生産性は従業員数(P)ときわめて高い負の相関関係をもつことがある。つまり、付加価値労働生産性およびその対全産業指数が一見して順調に上昇傾向にある場合に、これが従業員数の減少にもとづいていることがある。この傾向は付加価値労働生産性=付加価値/従業員数という定義式からも容易に推測される。

図II-1) 経営諸指標の回帰直線のグラフ
J社(6440)



表I中のこの企業の例を参照されたい。図II-1)にJ社(6440)のAPの回帰直線を図示している。

とくに、付加価値労働生産性と付加価値率と付加価値経営資本生産性の3指標がともに上昇傾向にあるという一見して好業績の時に、それが従業員数の減少にもとづいているというこの場合があることもある。注意を要する。

従業員数が分母になる指標にはすべてこのことがおこる場合があり、したがって経営資本集約度・労働装備率の上昇についても従業員数の減少しているところがある。19指標の相関係数

表II 個別企業経営指標の高い負の相関係数

J社(6440)	$\bar{A}P$	$R = -0.9774$	N社(6751)	BD	$R = -0.9649$
	AP	$R = -0.9737$		BQ	$R = -0.9537$
	KP	$R = -0.9561$		BK	$R = -0.9524$
	MP	$R = -0.9443$		$\bar{A}B$	$R = -0.9479$
	DP	$R = -0.9351$		AB	$R = -0.9450$
	QP	$R = -0.8611$		BM	$R = -0.9359$
	EP	$R = -0.8566$		$\bar{B}D$	$R = -0.9341$
	$D'F$	$R = -0.7904$		BE	$R = -0.9200$
	$\bar{A}'P$	$R = -0.7793$		$\bar{B}Q$	$R = -0.9139$
	$D'\bar{F}$	$R = -0.7340$		$\bar{B}K$	$R = -0.9137$

をとってみると、

AP、A'Pの他に、DP、D'P、EP、E'Pが-0.9000前後の高い負の相関係数をもつ企業がある。表IIのJ社の場合がこれである。この場合に、

従業員数の減少が経営業績に最も大きな影響を与えていることになる。

同様に、従業員数P以外の指標についても、その他の諸指標との負の相関関係が当該企業の業績に大きな影響を与えている場合がある。かなり多い例が付加価値率であり、付加価値率と他の付加価値生産性指標および絶対額指標の相関が-0.9000前後と高い数値をとっている企業がある。BD、BE、BK、BQなどである。表IIのN社の場合がこれである。この場合には、付加価値率の増減が経営業績に最も大きな影響を与えているとみられる。

このうち、-BD型はすでに検討したAD型と同じ傾向にあり、資本集約型と理解される。

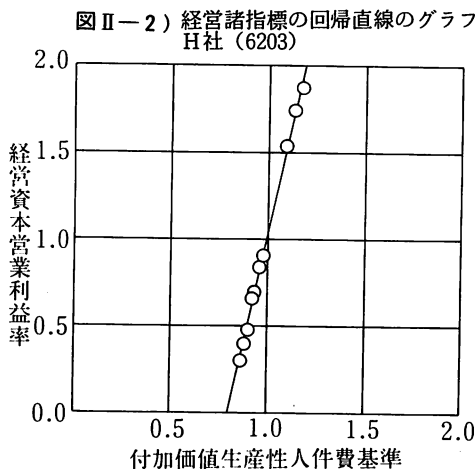
しかし、絶対額K, Qなどとの負の相関係数も出ており、より多面的な検討を必要とするが、本稿ではこれ以上立ち入る準備がない。

(4-2) 次に、19指標の相関係数をとってみて明らかになったことであるが、一般に付加価値生産性人件費基準は売上高営業利益率・経営資本営業利益率と密接に関連しており、 $A'S$ 、 $A'T$ は0.9900以上ときわめて高い正の相関関係にある。さきの表Iの中のこの型の企業の例を参照されたい。この傾向は次のように説明することができる。

付加価値生産性人件費基準 = 付加価値 / 人件費、 $A' = M/R$ 、売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高 = (付加価値 - 人件費) / 売上高、 $S = (M - R) / K$ であるから、両者の間には次の関係がある。 r を労働分配率とおくと、 $S = (M - R) / K = M(1 - r) / K$ 。この式で、 r を消去して S, K, M, A' だけの式にすると、 $S = M / K (1 - 1 / A')$ 。 M / K は付加価値率 B であるから、 $S = B (1 - 1 / A')$ 。

つまり、付加価値生産性人件費基準 A' と売上高営業利益率 S とは、理論的にも、付加価値率 B を定数とすると分数関数の関係にある。それゆえ、この分数関係の位置次第で高い正の相関係数をとることになり、回帰直線の勾配 a 、定数 b とすると、 a が正で大きく、 b が負の小さい

値のときか、 a, b がともに0に近い正の小さい値のときである。図II-2)にH社(6203)の $A'T$ の回帰直線を示しており、確認されたい。



以上のような $A'S$ の関係からすれば、むしろ説明を必要とするのは付加価値生産性人件費基準と売上高営業利益率との相関係数が0.7000以下と低い値をとる企業の方である。ここで詳説することはできないが、 AS' の相関係数が低い点にはなんらかの特別な理由がある。さしあたり、上の分数関数の式から

推論して、付加価値率 B ・付加価値額 M ・売上高 K が特別な変化をしているとみられる。

付加価値生産性人件費基準と経営資本営業利益率についても同様の関係を言うことができる。両者の間には $T = F (1 - 1 / A')$ 、の関係がある。

また、付加価値生産性人件費基準の他に、付加価値経営資本生産性 F と売上高営業利益率 S 、経営資本営業利益率 T との間にも高い正の相関関係がみられることが多い。ここでは、紙数の都合上例示して詳説することはできないが、指摘しておく。

この場合に F と S の間には $S = F / G (1 - 1 / A')$ 、 F と T の間には $T = F (1 - 1 / A')$ という関係式が得られる。つまり、付加価値経営資本生産性と売上高利益率・経営資本利益率とは比例関係にある。

このことの経営構造的な意味は重要である。というのは、企業の経営努力の目標は利益額または利益率にあって、付加価値額または付加価値生産性にあるのではないという想定がしばしば指摘されているが⁷⁾、A'S, A'Tの高い正の相関係数は付加価値生産性人件費基準と売上高営業利益率・経営資本営業利益率が照応しており、両者を分離して、いずれが経営努力の目標であるかを特定することは無意味であるからである。

注

- 1) 次の方式で計算している。純付加価値＝純売上高－〔(原材料費＋支払経費＋減価償却費)＋期首棚卸高－期末棚卸高土付加価値調整額〕
- 2) 「経営分析指標処理システム」はパソコン用に作成され、必要に応じて個別企業ごとに付加価値に関連する諸指標の指数計算と相関関係計算を処理するシステムである。企業コードは「証券コード」を利用しており、本稿でもこれによっている。このシステムは大阪府立大学計算センター・米谷忠徳助教授に依頼して作成したものであり、同氏のご協力に謝意を表したい。このシステムは現在私の手で試用中であるが、興味のある方は、ご連絡下されば試用に提供する。
- 3) 関西生産性本部『経営分析指標－わが国企業の付加価値分析－』の1976～87年の各年版の原資料により12年間のデータファイルを作成し、「経営分析処理システム」により計算するという手続きをとっている。
- 4) 経営資本は次のように定義される。経営資本＝貸借対照表の資産合計－建設仮勘定－投資その他の資産合計－繰越資産合計の各期首・期末平均。なお、資産額・従業員数は期首・期末の平均値をとっている。
- 5) 拙稿「経営環境を考慮に入れた付加価値生産性諸指標」(大阪府立大学『社会問題研究』39巻1号、1989年4月)を参照されたい。
- 6) 上に計算した基本指数すなわち各個別企業の付加価値生産性諸指標を全産業平均値(または製造業平均値)で割った諸指数A1 B1 C1 D1 E1 F1 G1などについて相関関係をみると、それらはきわめて興味ある傾向を示している。別途研究すべき課題としておく。
- 7) 拙稿「FAの発展原理について」(『産業経理』VOL. 49 No. 1, 1989)、「付加価値概念の歴史的 성격」(『大阪府立大学紀要』38巻、1990年3月)がこの論点について若干の検討を加え、私見を述べている。